

令和7年度 自己点検・評価書

令和8年7月

佐賀大学
教養教育センター

I 教養教育センターの目的と概要

現況及び特徴

1. 設置の目的

教養教育センター（以下「センター」）は、国立大学法人佐賀大学基本規則第 27 条第 2 項に基づき設置されている本学の教養教育を担う教育組織である。全学協力体制の下で共通教育及び国際教育に関する企画・立案及び実施を行うことにより、「佐賀大学学士力」に基づく学士・修士課程教育の充実及び発展を図ることを目的としている。教養教育センターの機能及び役割は、以前は全学教育機構が担っていたものの、令和 7 年度の全学教育機構の再編に伴い、共通教育及び国際教育に関する企画・立案及び実施をする新たな運営体制として再編された組織である。全学教育機構において培われてきた教養教育の理念及び教育内容は、本センターに引き継がれている。

本学では、大学教育における教養教育の重要性を踏まえ、急速に変化する社会に対応できる人材の育成を目指し、学生が幅広い視野を持ち、グローバルな市民として必要な教養を身につけるとともに、今日的課題に対して多角的な視点から考察し実践できる能力の育成を重視している。こうした方針のもと、センターは教養教育カリキュラムの編成および実施を担っている。

本学の学士課程では、学生が卒業までに修得すべき能力を「佐賀大学 学士力」として定めており、「問題解決・発見・創造力」「論理的・批判的思考力」「社会参画力」「自律的活動力」「言語・数量・情報に関するスキル」等の能力の育成を目標としている。教養教育は、これらの能力の基盤形成を担う重要な教育領域として位置付けられており、体系的なカリキュラムのもとで教育を実施している。

本学の教養教育の特徴として、「インターフェース科目」が挙げられる。同科目群は、「環境」「文化と共生」「生活と科学」「医療福祉」などの今日的テーマに基づき、フィールドワークやアクティブラーニング等を取り入れた総合的な学修を通して、学問と実社会との関係性を理解させることを目的としている。また、副専攻プログラムについては、令和 5 年度の履修方法の見直しにより、学問領域を体系的に学べるカリキュラムへと改善が図られており、教養教育の充実につながっている。

教養教育の実施体制としては、令和 7 年度の組織再編に併せて専門部会構成を見直し、10 部会から 7 部会へ再編を行っている。具体的には、「初年次教育部会」「情報基礎部会」「英語部会」「外国人留学生部会」「総合科目部会」「副専攻部会」を再編統合し、新たに「共通教育部会」「語学部会」「情報データサイエンス部会」を設置するとともに、「自然科学部会」「人文科学部会」「社会科学部会」「インターフェース部会」を含む 7 部会体制として教養教育を運営している。これにより、分野横断的かつ体系的な教育の実施体制の強化が図られている。

また、各部会の運営にあたっては、担当部局を定め、当該部局から部会長を選出する体制とした。これにより、各学部・部局等の専門性を活かしながら、責任体制を明確にした組織

的な運営の強化を図っている。

さらに、センターには専任教員を配置せず、全学的な協力のもとで教養教育を実施する体制へと移行している。各学部・部局等が教養教育の運営に参画する全学的な連携による運営体制を構築することで、教養教育の質保証と安定的かつ持続的な実施を目指している。

2. 組織体制

- センター長（併任・農学部 教授）
- 副センター長（教育学部 准教授）
- 会議体：教養教育運営委員会、教養教育センター企画会議、各部会 等

部会	担当部局等
共通教育部会	教育開発推進センター
語学部会	国際交流推進センター
情報・データサイエンス部会	理工学部
自然科学部会	理工学部・農学部
人文科学部会	教育学部・芸術地域デザイン学部
社会科学部会	経済学部
インターフェース部会	学部持ち回り

Ⅱ 領域別評価（教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況））

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

A 教養科目の開講状況

令和7年度に開講された教養教育科目のクラス数は計553クラスである。内訳は、大学入門科目27クラス、共通基礎科目170クラス（英語151クラス、情報基礎概論14クラス、情報基礎演習Ⅰ5クラス）、基本教養科目150クラス、総合科目17科目、インターフェース科目166クラス（旧カリキュラム含む）、その他23クラスであった。

基本教養科目の3分野の開講状況は、自然科学と技術の分野37クラス、文化の分野52クラス、現代社会の分野61クラスである。各分野の受講可能定員は、それぞれ約3,800名（自然科学と技術）、約4,000名（文化）、約5,200名（現代社会）であり、合計で約13,000名分の受講枠を確保している。この定員数は、本学学生が卒業要件を満たすに概ね必要な規模を確保しているものの、学生数や履修希望の偏りによっては十分な余裕がある状況とは言えない。このため、学生の履修状況や各分野の受講者数を継続的に把握しながら、開講科目数や受講定員の調整を行い、安定的な履修機会の確保に努めている。

また、令和7年度よりセンターには専任教員を配置せず、全学部の協力の下で教養教育を実施する体制へ移行したが、各学部及び部会の連携により必要な授業科目及び受講枠

を確保し、教養教育を継続的かつ安定的に実施している。

さらに、基本教養科目の履修機会を拡充する取組として、令和6年度から放送大学との教育協力型単位互換制度を活用している。令和7年度には、履修開始時期を半期早めて1年後学期から履修可能とするとともに、放送大学の分類における専門科目についても単位認定の対象とするなど、制度の改善を行った。その結果、実際に専門科目を履修する学生も見られ、本制度が学生の多様な学習ニーズに応える選択肢として一定の効果を上げていることが確認された。また、令和7年度の履修者数は24名（延べ31科目）であり、制度導入初年度の令和6年度と比較して履修者数が増加した。今後も制度の周知を図るとともに、継続的な学修機会の提供により、学生の主体的な学びを支援していく。

一方、インターフェース科目については、従来から受講定員が卒業要件を満たすために必要な人数をわずかに上回る程度であり、安定的な履修機会の確保が課題となっていた。この課題への対応として、令和6年度に履修制度の見直しを行い、従来の「1プログラム4科目1セット」から「2科目1セット×2プログラム」へ変更した。制度変更後の令和7年度には、既存プログラムの再編に加え、新たに3プログラムが開設された。

これにより、学生の履修機会の拡充と教育内容の多様化が図られるとともに、各学部における継続的なプログラム運営体制の構築が進められた。今後も、プログラム数及び受講定員の状況について継続的な検証を行い、学生の履修機会の確保及び教育内容の充実に努めていく。

B 特色のある授業、今後の新規予定科目

インターフェース科目については、受講定員不足への対応及び継続的なプログラム運営体制の構築を目的として、令和6年度に履修制度の見直しを行った。令和7年度は新制度の本格運用を開始し、従来のプログラム再編に加え、新たに3つのプログラムを開設した。これにより、学生の履修機会を拡充するとともに、社会課題を題材とした分野横断的な学びの充実に図った。

また、令和5年度に副専攻プログラムを再編し、学生にとってわかりやすい構成の「欧米の言語文化専攻（英語コース）」「欧米の言語文化専攻（独語コース）」「歴史文化専攻」の3プログラムへ整理した結果、副専攻登録者数は大幅に増加した。令和6年度には新たに「データサイエンス専攻」を開設し、令和7年度においても4プログラム体制を継続することで、学生の多様な学修ニーズに対応した学修機会を提供した。さらに、教育内容の見直しを継続して進める中で、「歴史文化専攻」は令和7年度入学生までを対象として募集を停止し、その後継として令和8年度入学生からの適用を目指した「韓国の社会と文化専攻」の開設を検討した。国際化の進展や学生の学習ニーズの変化を踏まえた副専攻プログラムの充実に図り、多様な学問領域を体系的に学ぶことができる環境整備を進めている。

また、前述のとおり、放送大学との教育協力型単位互換制度については、令和7年度から履修開始時期を1年後学期へ前倒しするとともに、放送大学の専門科目についても単

位認定の対象とする制度拡充を行った。その結果、専門科目を履修する学生も見られ、学生の多様な学習ニーズに応える学修機会として活用が進んだ。

さらに、英語教育の充実に向けた取組として、令和7年度に設置された英語教育改革WGにおいて、教養英語教育の改善及び英語力測定のあり方に関する検討が開始された。教養教育センターにおいても、今後、英語教育と英語能力評価を効果的に連携させる仕組みについて検討を進める予定である。

○優れた点・特色ある点

インターフェース科目について、履修制度改革を実施し、令和7年度には新たに3プログラムを開設した。これにより、学生の履修機会の拡充と教育内容の多様化を実現し、本学の特色である分野横断的な教養教育の充実に図った。
--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
インターフェース科目について、受講定員の確保及び継続的なプログラム運営を可能とする体制の整備が課題となっている。	令和6年度に履修方式を「4科目1プログラム」から「2科目1プログラム×2」へ見直し、令和7年度は新制度に対応した抽選方法の整備やシステム改修を実施した。また、新たに3プログラムを開設し、履修機会の拡充を図った。これにより、継続的かつ安定的な運営体制を整備した。	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()
教養英語教育については、学生の英語力向上及び学修成果の可視化を一層推進するため、教育内容と英語力測定を効果的に連携させた教育体制の構築が課題となっている。	令和7年度に英語教育改革WGが設置され、教養英語カリキュラム及び全学統一英語能力試験の見直しに向けた検討が開始された。教養教育センターにおいても、学修成果の測定結果を教育改善に活用できる仕組みの構築を目指し、具体的な制度設計を進める予定である。	☒ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

2025年度の組織別授業評価報告書では、2021年度から2025年度の学生による「授業アンケート」の回答結果の分析がまとめられている。また、成績評価の分布の点検・報告書では、2021-2025年度までの認定科目を除く授業科目の成績分布の変化について掲載されている。これらの結果を元に全学教育機構の教育成果の状況について以下のように分析する。

1. 2021年度から2025年度の学生による「授業アンケート」の回答結果では「C-2 この授業の学習到達目標を達成できましたか」「D-1 この授業は全体として満足できるものでしたか」の質問に対して「全くその通りだと思う」「そう思う」の回答率が継続して増加傾向にある。
2. 2021年度から2025年度の開講科目の成績分布に異常な偏りはなく、「秀」と「合」の合計の割合が増加傾向にある。

以上の結果から、学生からのアンケート評価および教員の成績評価のいずれにおいても、教養教育センターが開講する授業は、その学習目標を達成できており、さらに授業内容の改善も進んでいるものと判断している。

また、「授業アンケート」での以下の質問における「全くその通りだと思う」の回答率も増加している。

1. B-1 教員の教育理念に基づいた教育方法や成績評価方法等の説明は有益でしたか
2. B-2 担当教員は、あなたの質問や相談に適切に対応してくれましたか
3. C-4 理解しやすいように教え方や教材の工夫がされていましたが
3. C-6 課題等の提出物に対して適切なフィードバックや解説がありましたか

更に、「A-2 授業時間外学習（予習や復習、授業時間後に行ったレポート作成など）は、1回の授業ごとにどの程度しましたか」の質問に対して「全くしていない」の回答が2023年度までの減少傾向が改善された。これらの結果は授業を担当する教員や全学教育機構の授業改善プロセスが着実に実施されたことを示すものであると判断している。

これらの結果から、教員の授業に関する様々な活動に対して「有益である」または「適切である」と感じる学生を増加させ、その結果、総合的に授業に対する学生の満足度が増加したと判断している。

一方で、「A-1 出席率はどのくらいですか」の質問に対して「80%以上」が減少傾向にあることが分かった。この一因としてオンデマンドやハイブリッド型を併用した講義の影響も考えられ、教室に来なくて良い授業を「出席」と認識していない回答も含まれているのではないかと推察される。

○優れた点・特色ある点

--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()